

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 3 月 30 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 57 年 1 月 1 日
至 昭和 57 年 12 月 31 日
自 昭和 58 年 1 月 1 日
至 昭和 58 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 4 月 23 日 提出

会 社 名 中 外 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 公 夫

本店の所在の場所 東京都北区浮間 5 丁目 5 番 1 号

電話番号 東京 (03) 968 局 6111 番 (ダイヤルイン)

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋 2 丁目 1 番 9 号

電話番号 東京 (03) 281 局 6611 番 (大代表)

連絡者 経理部次長 佐 藤 公 信

(注) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本店の業務は本社事務所 (上記のもよりの連絡場所) に
おいて行なっている。

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について公認会計士染谷恭次郎氏及び公認会計士飯島一道氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

中 外 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 上 野 公 夫 殿

作 成 日 昭和59年4月18日

事務所所在地 東京都新宿区西早稲田2丁目3番4号

事務所名 公認会計士 染 谷 恭 次 郎 事務所

公 認 会 計 士

染谷 恭次郎



電 話 東京 (03) 203 局 2988 番

事務所所在地 神奈川県川崎市川崎区大島1丁目1番8号

事務所名 公認会計士 飯 島 一 道 事務所

公 認 会 計 士

飯島 一道



電 話 川崎 (044) 244 局 3341 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている中外製薬株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、中外製薬株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭 和 57 年 度 (昭和57年12月31日現在)			昭 和 58 年 度 (昭和58年12月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		20,403			29,952	
受取手形及び売掛金※1		24,719			28,805	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		626			725	
有 価 証 券		3,966			2,111	
た な 卸 資 産		13,674			12,320	
その他の流動資産		2,016			1,964	
流動資産計		65,406			75,879	
貸倒引当金		△ 401			△ 389	
流動資産合計		65,005	70.9		75,490	71.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	16,578			18,224		
減価償却累計額	6,482	10,095		7,450	10,773	
機械及び装置	11,388			12,445		
減価償却累計額	7,450	3,938		8,502	3,942	
車輛及び工具器具備品	5,639			6,534		
減価償却累計額	3,777	1,862		4,479	2,054	
土 地		3,099			3,142	
建設仮勘定		697			1,219	
有形固定資産合計		19,693			21,133	
2. 無 形 固 定 資 産						
無形固定資産合計		569			662	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		2,140			3,715	
非連結子会社及び関連会社株式		440			919	
長期貸付金		1,599			1,700	
その他の投資		2,229			2,491	
その他の資産						
投資その他の資産計		6,409			8,826	
貸倒引当金		△ 20			△ 19	
投資その他の資産合計		6,389			8,807	
固定資産合計		26,652	29.1		30,603	28.8
資 産 合 計		91,657	100.0		106,093	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	昭 和 57 年 度 (昭和57年12月31日現在)			昭 和 58 年 度 (昭和58年12月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(負 債 の 部)				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金			11,909			13,570	
非連結子会社に対する 関連支払手形及び買掛金			1,024			705	
短期借入金			3,078			1,764	
未払金			3,857			3,789	
未払事業税等						1,411	
未払法人税等						5,339	
未払費用			2,862			2,709	
賞与引当金			1,027			1,097	
返品調整引当金			345			254	
売上割戻引当金			1,327			1,408	
価格補償引当金			758			864	
事業税引当金			1,389				
法人税等引当金			4,902				
その他の流動負債			1,294			1,527	
流動負債合計			33,777	36.8		34,442	32.5
Ⅱ 固 定 負 債							
転換社債			5,177			13,746	
長期借入金			1,882			1,287	
退職給与引当金			7,417			7,378	
その他の固定負債			828			736	
固定負債合計			15,306	16.7		23,148	21.8
Ⅲ 少 数 株 主 持 分			68	0.1		81	0.1
負債合計			49,151	53.6		57,672	54.4
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金			6,385			7,506	
Ⅱ 資 本 準 備 金			15,265			16,213	
Ⅲ 利 益 準 備 金			659			758	
Ⅳ その他の剰余金 ※2			20,200			23,960	
			42,509			48,437	
V 自 己 株 式		△	3		△	16	
資 本 合 計			42,506	46.4		48,420	45.6
負債・資本合計			91,657	100.0		106,093	100.0

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

Ⅱ 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 間 科 目	昭 和 57 年 度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)			期 間 科 目	昭 和 58 年 度 (自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高		88,144	100.0	I 売 上 高		96,292	100.0
II 売 上 原 価		34,641	39.3	II 売 上 原 価		38,385	39.9
売 上 総 利 益		53,502	60.7	売 上 総 利 益		57,906	60.1
返品調整引当金繰入額		36	0.0	返品調整引当金戻入額		90	0.1
差引売上総利益		53,466	60.7	差引売上総利益		57,997	60.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		39,977	45.4	III 販売費及び一般管理費 ※1		43,198	44.9
営 業 利 益		13,488	15.3	営 業 利 益		14,798	15.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受 取 利 息	810			受 取 利 息	1,032		
受 取 配 当 金	87			受 取 配 当 金	88		
その他の営業外収益	889	1,787	2.0	その他の営業外収益	606	1,726	1.8
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	1,714			支払利息及び割引料	1,571		
新 株 発 行 費	33			新 株 発 行 費	22		
社 債 発 行 費	285			社 債 発 行 費	257		
その他の営業外費用	390	2,423	2.7	その他の営業外費用	402	2,253	2.3
経 常 利 益		12,852	14.6	経 常 利 益		14,271	14.8
VI 特別利益				VI 特別損失			
親会社株式売却益	4			固定資産除却損	70		
固定資産売却益	48	52	0.0	投資有価証券評価損	97	167	0.2
VII 特別損失				税金等調整前 当期純利益		14,103	14.6
固定資産除却損	104			法人税及び住民税額		9,193	9.5
固定資産圧縮損	48			少数株主損益		-	0.0
投資有価証券評価損	109	261	0.3	当期純利益		4,909	5.1
税金等調整前 当期純利益		12,643	14.3				
VIII 特定引当金戻入額							
公害防止準備金戻入額		1	0.0				
税金等調整前当期利益		12,644	14.3				
法人税及び住民税額		8,287	9.4				
少数株主損益		1	0.0				
当期純利益		4,356	4.9				
IX その他の剰余金期首残高		16,778					
X その他の剰余金増加高							
公害防止準備金取崩額		1					
XI その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入額	90						
配 当 金	772						
役 員 賞 与	72	936					
XII その他の剰余金期末残高		20,200					

Ⅲ 連結 剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間	
	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	
	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		20,200
Ⅱ その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	98	
配 当 金	967	
役 員 賞 与	71	
子会社の増資による 振 替 額	11	1,149
Ⅲ 当 期 純 利 益		4,909
Ⅳ その他の剰余金期末残高		23,960

Ⅳ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 1 月 1 日) (至 昭和 57 年 12 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社10社のうち永光化成株式会社（1社）を連結の範囲に含めている。他の子会社9社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の5.3%及び売上高の9.7%であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は株式会社三開社であり、主要な関連会社はローヌ・ブーラン薬品株式会社である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券（関係会社株式を含む）の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 仕 掛 品……………先入先出法による原価法 ハ. 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 無形固定資産……………法人税法に規定する定額法 ニ. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の取立不能見込額に対し、法人税法の基準（法定繰入率による）相当額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、法人税法の基準（支給対象期間基準方式）相当額を計上している。 ③ 返品調整引当金 当期売上高に対して来期以降予想される返品に備えて、法人税法の基準（売掛金基準）相当額を計上している。 ④ 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社9社のうち永光化成株式会社（1社）を連結の範囲に含めている。他の子会社8社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社8社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の2.1%及び売上高の4.8%であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社8社及び関連会社8社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は光栄商事株式会社であり、主要な関連会社はローヌ・ブーラン薬品株式会社である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券（関係会社株式を含む）の評価基準及び評価方法 同 左 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 ハ. 減価償却資産の減価償却方法 同 左 ニ. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 返品調整引当金 同 左 ④ 売上割戻引当金 同 左

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 1 月 1 日) (至 昭和 57 年 12 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)
⑤ 価格補償引当金 特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。 ⑥ 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払いに充てるため地方税法に基づいて計上している。 ⑦ 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため法人税法及び地方税法に基づいて計上している。 ⑧ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えて、期末自己都合による要支給額の現価相当額を計上している。 ホ. 外貨建の資産及び負債の換算基準 短期金銭債権、債務は決算日の為替相場、その他は取得日の為替相場による。 4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去されている。 投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因が明瞭でないため全額を連結調整勘定とし、金額が僅少であるためその全額をその他の剰余金期首残高に含めている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産の売買にともなり未実現損益はすべて消去し、持分比率に応じて株主持分に負担させている。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	⑤ 価格補償引当金 同 左 —— —— ⑥ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えて、期末自己都合による要支給額の現価相当額を計上している。 なお、当期より従来の退職金制度による退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用した。昭和58年12月31日現在の年金資産の合計額は1,013百万円、過去勤務債務の償却期間は8年9ヶ月である。連結子会社では本制度は採用していない。 ホ. 外貨建の資産及び負債の換算基準 同 左 4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計方針の変更

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 1 月 1 日) (至 昭和 57 年 12 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)
1. 会計処理の手続の変更 当期より試用医薬品について、使用時に営業費用として処理する方法から支店へ払出す時点で営業費用として処理する方法に変更した。この変更は、試用医薬品の支店への払出が計画的になされ、支店の在庫金額が重要性に乏しいことから、事務を合理化する目的で行ったものである。これにより、前期と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 174 百万円少く計上されている。 2. 表示方法の変更 (1) 従来「長期借入金」に含めて表示していた厚生年金福施事業団転貸資金を、当期から「厚生年金転貸資金」として別に掲記することとし、うち 1 年以内に期限の到来する金額を「短期借入金」のうちに含めて表示する方法から「その他の流動負債」として表示する方法に改めた。厚生年金福施事業団転貸資金の当期末残高は 700 百万円、うち 1 年以内に期限の到来する金額は 38 百万円である。 (2) 従来「その他の営業外費用」に含めて表示していた試験研究法人等に対する寄付金は、当期から「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更した。当期の寄付金額は 497 百万円である。	表示方法の変更 (1) 従来法人税及び住民税の未納付額は、「法人税等引当金」、事業税及び事業所税の未納付額は、「事業税引当金」の科目をもって表示していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、当期からそれぞれ「未払法人税等」及び「未払事業税等」の科目をもって表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書の注記における科目「事業税引当額」を「事業税」に変更した。 (2) 当期から連結損益及び剰余金結合計算書を連結損益計算書及び連結剰余金計算書に区分して掲記した。 (3) 当期から注記の方法を一括記載方式に改めた。なお、前期において脚注として記載していた注記事項は、比較の便宜上当期の記載に合わせて一括記載に改めた。

V 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 57 年 度 (昭和57年12月31日現在)	昭 和 58 年 度 (昭和58年12月31日現在)
※ 1. 受取手形割引高は 14,140 百万円である。受取手形割引高のうち 555 百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。 ※ 2. 公害防止準備金については、当期首において特定引当金として負債の部に計上していたものの内当期末において取崩したものを除いた 1 百万円を、資本の部中その他の剰余金へ直接振り替えた。	※ 1. 受取手形割引高は 13,791 百万円である。受取手形割引高のうち 326 百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(連結損益計算書関係)

昭 和 57 年 度 (自 昭和 57 年 1 月 1 日) (至 昭和 57 年 12 月 31 日)	昭 和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)																												
※ 1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費 63 % 一般管理費 37 % であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>565 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>586</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>531</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>2,092</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>9,600</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>5,877</td></tr> <tr> <td>研 究 費</td><td>8,540</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	565 百万円	賞与引当金繰入額	586	退職給与引当金繰入額	531	事業税引当額	2,092	給料及び諸手当	9,600	販売促進費	5,877	研 究 費	8,540	※ 1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費 61 % 一般管理費 39 % であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>738 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>632</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> <tr> <td>事業 税</td><td>2,296</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>10,494</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>6,467</td></tr> <tr> <td>研 究 費</td><td>9,115</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	738 百万円	賞与引当金繰入額	632	退職給与引当金繰入額	305	事業 税	2,296	給料及び諸手当	10,494	販売促進費	6,467	研 究 費	9,115
減 価 償 却 費	565 百万円																												
賞与引当金繰入額	586																												
退職給与引当金繰入額	531																												
事業税引当額	2,092																												
給料及び諸手当	9,600																												
販売促進費	5,877																												
研 究 費	8,540																												
減 価 償 却 費	738 百万円																												
賞与引当金繰入額	632																												
退職給与引当金繰入額	305																												
事業 税	2,296																												
給料及び諸手当	10,494																												
販売促進費	6,467																												
研 究 費	9,115																												

(1 株 当 り 情 報)

昭 和 57 年 度	昭 和 58 年 度
1 株当たりの純資産額 332.85 円	1 株当たりの純資産額 322.56 円
1 株当たりの当期利益 37.38	1 株当たりの当期純利益 35.79